様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 26 年度
１次評価日（主幹等）	27 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	27 年 3 月 31 日

1 事業名	防災無線管理事業	コード	91302

2 担当部課	部等	総務部	課等	危機管理室	作成者	小林　隆

3 事業概要				
目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
	政　策	安全・安心な暮らしの確保	施　策	危機・防災・減災対策の推進
	予算科目	防災無線事業費	業務委託	一部委託
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	電波法		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		防災行政無線等を常に良好な状態で使用できるよう管理し、緊急情報を伝達する際には、適切に伝達できるよう運用体制を確立する。
目的	対象者	全市民
	意　図	防災行政無線等の適正な管理により緊急情報を適切に伝達できる

5 事業の実施内容

＊26年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

①適正な機器管理
　防災行政無線（同報系・移動系）、Ｊ－ＡＬＥＲＴ、県衛星系無線、監視カメラ、雨量計、緊急地震速報端末、デジタル簡易無線、衛星携帯電話の管理
②防災ラジオの販売、故障等問い合わせ対応：平成２６年度販売台数１５６台（延１３，８４４台）
③緊急放送の実施、防災メールの配信（随時）
④Ｊ－ＡＬＥＲＴの試験放送対応：６月５日、１１月２８日（全国一斉試験放送参加）
⑤雨量計、監視カメラによる雨量監視（雨量計１１か所、河川監視カメラ２か所）
⑥デジタル簡易無線による各区との通信訓練（毎月第２火曜日ほか）

前年度の課題への対応	防災行政無線デジタル化に関する情報収集

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	24年度	25年度	26年度	27年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	無線局設置数			単位	基
実績値	44	44	44		
＊指標の説明	防災行政無線屋外子局（スピーカー）の設置数				
② 成果指標（指標名）	放送日数			単位	日
目標値	365	365	365		365
実績値	365	365	365		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
＊指標の説明	防災行政無線による放送日				
＊目標値の設定方法の説明	１年間毎日				

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	24年度	25年度	26年度	27年度（予算）
① 直接事業費	6,318,916	4,584,916	5,306,234	2,967,000
経常経費	2,727,916	3,232,516	3,040,272	979,000
臨時的経費	3,591,000	1,352,400	2,265,962	1,988,000
＊臨時的経費の説明	防災行政無線子局バッテリー交換、雨量計改修工事費等			

補助金負担金名		24年度	25年度	26年度	27年度（予算）
② 人件費		2,240,000	2,240,000	2,240,000	3,200,000
正規職員の人数（人）		0.28	0.28	0.28	0.40
③ 合計コスト（①＋②）		8,558,916	6,824,916	7,546,234	6,167,000
前年度比			79.7%	110.6%	81.7%
財源内訳	一般財源	5,558,916	6,824,916	7,546,234	6,167,000
	特定財源	3,000,000	0	0	0
＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト		112,907	124,375	120,006	
前年度比			110.2%	96.5%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		24年度	25年度	26年度	27年度（予算）
防災行政無線管理負担金	件数	1	1	1	1
	金額	23,157	23,479	23,787	26,000
無線電波利用料負担金	件数	106	108	109	109
	金額	727,550	728,450	71,730	78,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	750,707	751,929	95,517	104,000
	割合	11.88%	16.40%	1.80%	3.51%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　高い**

評価項目			はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。			1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。			1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。			1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値　前年度比	100.0%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値　達成度	100.0%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 防災行政無線デジタル化の検討。	
改善方法	（上記の課題をふまえて27年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 国、県、業者等からの情報収集。	
	改善開始時期	平成２８年４月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による27年度の優先度 *H25年度施策評価表より転記すること	B